

「議案第65号 平成30年度奈良市一般会計予算」の組み替えを求める動議

「議案第65号 平成30年度奈良市一般会計予算」について、市長は別紙のとおり組み替えを行い、再提出されることを要求します。

平成30年3月27日

奈良市議会議長 北 良 晃 様

提出者

奈良市議会議員 井 上 昌 弘

賛成者

奈良市議会議員 山 本 直 子

同 白 川 健 太 郎

同 山 口 裕 司

同 北 村 拓 哉

同 松 岡 克 彦

(別紙)

年金の削減、介護保険料・利用料や国民健康保険料の相次ぐ引き上げとともに、医療費の増大とも相まって、非正規雇用の増加、貧困と格差の拡大など、国の政治が、国民多数の声を聞かずに暴走し市民生活を直撃しています。暮らしが悪化する深刻な事態となっているもと、そんな時だからこそ「住民福祉の増進」を使命とする地方自治体が「暮らしを守る防波堤」の役割を発揮することが求められます。

また、「奈良壊し」「まち壊し」を許さず、奈良固有の歴史や文化遺産、景観を守り継ぐための努力とともに、市役所の公的使命を自覚し、それにふさわしく、職員を大切にす市役所をつくること、市民の暮らしを大切にす市政をつくることにもつながります。

新年度予算は、3期目に入った仲川市政の最初の本格予算であり、これまでの市民や関係者の声の高まり、粘り強い取り組みを反映し、小中学校体育館のトイレ改修や、子どもの医療費の立てかえ払い制度の廃止に向けた取り組みなど、我が党も実現を目指してともに力を合わせてきた内容が一定反映されているものの、一方では、「リニア中央新幹線」事業の中間駅（新駅）誘致のための予算が1064万円計上されています。「リニア中央新幹線事業」は、環境破壊、沿線住民の生活が脅かされる等の問題が山積し、強く大きな反対運動が起こっているもので、容認できるものではありません。

また、犯罪の抑止や解決に役立つ側面はあるものの、個人のプライバシーや個人情報保護の面でも多くの課題がある「防犯カメラ」の設置を一層拡大する予算、2219万円が含まれます。

新年度予算には、マイナンバーカードを使って各種証明書の発行ができるコンビニ交付予算等が7593万円も計上されています。しかし、マイナンバーをめぐっては、これが社会に広まるにつれ国民の間に怒りと不安が広がっています。

昨年秋、日本年金機構が扶養親族等申告書の様式をそれまでののはがき1枚からマイナンバーの記載を含むA3サイズの様式に変更したため、提出忘れや日本年金機構の入力ミスなどで控除されないことにより、130万人に年金が過少支給されたと報じられています。その後、委託業者が入力作業を中国の業者に再委託していたことも判明しました。

来年度見直されることにはなりましたが、昨年5月、全国の自治体の中でマイナンバーが記載された市・県民税の特別徴収による税額決定通知書の誤送付が100余りの自治体で起きました。

また本市でも、平成28年8月から9月にかけて、住民票の写しや国民健康保険証が成り済ましによって取得されるという事案が起きています。

コンビニ交付について言えば、マイナンバーカードの所持者は、全市民の1割程度に過ぎず、先行している他の自治体では、コンビニ側にさまざまな負担を押しつけるとともに「紛失や取り忘れのリスクが大きい」と報告されており、制度の導入には大きな疑問が残ります。

教育の分野を見ると、市独自の少人数学級について、仲川市長が初当選時に「小学校全学年での少人数学級の実現」を掲げ、1期目で実現したものの、2期目に入り早速後退させ、現場で大混乱を引き起こし、市民、保護者、関係者に大きな失望と批判が広がっています。新年度予算では小学校3・4年生を35人学級から国基準の40人学級にさせるなど、さらなる後退となっています。

奈良市独自と言いながら40人という国基準に合わせる、教師の多忙化解消と言いながら学級人数をふやす、教師や保護者からも一定の評価があると言いながら後退させるなど矛盾に満ちた政策転換と言わなければなりません。

とりわけ小学3・4年生を40人学級にする理由に挙げている、「新学習指導要領の『主体的対話的で深い学び』の効果的実践、アクティブ・ラーニングを推進するため、多人数集団にする」との説明は、実証的データの根拠のないことが質疑を通じて明らかとなり、文部科学省等が示す文書に照らしても全く成り立たず、教育的見識が疑われます。

また、学力、いじめ、不登校などの問題に顕著な効果は見られないことを、国基準にする理由にしていますが、むしろ少人数学級という教育の基礎的条件にかかわる優れた政策は継続・発展させながら、こうした学校が抱えている困難に取り組むべきです。

どの学級にもあると言われている「いじめ」の対策を強めるためとして、昨年度導入した「いじめ対応支援教員」については、せめて今年度の人数の継続配置をとというのが現場の切実な願いです。

「学びなら」事業は、教育現場に疑問と混乱を大きく広げているだけでなく、特定の民間事業者のために公教育の重要な「ビッグデータ」が提供される重大な問題があるにもかかわらず、一層拡大・推進する予算となっています。

「民間にできることは民間に」として、東部地域のごみ収集について民間委託を広げる予算も含まれています。

新年度予算について「今と未来をつなぐ4つの分野で新たな古都を創生します」と掲げ、編成・提案された予算は、自治体の本旨や市民生活の実態から照らしても問題があると言わなければなりません。市役所が公的責任を果たし、市民生活を守るため、新年度予算については「不要・不急」の視点から見直すことが必要です。

以上のことから、防犯カメラ設置事業、リニア新駅誘致推進事業、各種証明書のコンビニ交付サービス、東部地域ごみ等収集事業、ジャポニスム2018プロ

モーション推進事業、「学びなら」推進事業など合わせて1億8408万8000円減額し、嘱託職員等経費、国民健康保険特別会計繰出経費、少人数学級実施経費、いじめ対応支援員経費を増額するべく予算を組み替えるべきと考えます。

(1)総務費のうち以下の内容で108,761千円減額する。

- 総務管理費 【新規的】 地域防犯活動推進経費22,190千円
(防犯カメラ設置事業)
- 企画費 【新規的】 企画調整事務経費10,000千円
(リニア新駅誘致推進事業)
- 【その他】 交通政策経費640千円
(リニア新駅誘致推進事業)
- 徴税费 【新規的】 賦課事務経費7,116千円
(課事務経費(コンビニ交付))
- 戸籍住民基本台帳費
【新規的】 戸籍住民基本台帳事務経費62,515千円
(戸籍住民基本台帳事務経費(コンビニ交付サービス))
- 【新規的】 戸籍住民基本台帳事務経費6,300千円
(戸籍住民基本台帳事務経費(市民サービスセンター拡充))

(2)衛生費のうち以下の内容で39,000千円減額する。

- 清掃費 【新規的】 東部地域ごみ等収集経費39,000千円
(東部地域ごみ等収集事業)

(3)商工費のうち以下の内容で1,500千円減額する。

- 商工費 【新規的】 企業誘致推進経費1,500千円
(企業誘致推進事業)

(4)観光費のうち以下の内容で25,000千円減額する。

- 観光費 【新規的】 外国人観光客誘致促進経費12,500千円
(ジャポニスム2018プロモーション推進事業)
- (※国庫支出金12,500千円は歳入から減額する)

(5)教育費のうち以下の内容で22,327千円減額する。

- 教育総務費 【その他】 教育指導推進経費19,060千円
(「学びなら」推進事業)

【その他】学校 I C T 推進経費 3, 2 6 7 千円
(学校 I C T 推進経費)

(6) 総務費のうち以下の内容で 2 0, 0 0 0 千円増額する。

総務管理費 【その他】 臨時職員等経費 2 0, 0 0 0 千円
(嘱託職員等経費)

(7) 民生費のうち以下の内容で 6 1, 9 4 5 千円増額する。

社会福祉費 【その他】 国民健康保険特別会計繰出経費 6 1, 9 4 5 千円
(国民健康保険特別会計繰出経費)

(8) 教育費のうち以下の内容で 1 0 2, 1 4 3 千円増額する。

教育総務費 【その他】 少人数学級実施経費 5 5, 7 4 3 千円
(少人数学級実施経費)
【その他】 いじめ対応支援員経費 4 6, 4 0 0 千円
(いじめ対応支援員経費)